



JPX
JAPAN EXCHANGE
GROUP

中期経営計画2024

2023年度アップデート

Exchange & beyond

株式会社日本取引所グループ

2023年 3月30日

主な外部環境認識 及び長期ビジョン



2030年を見据えた主な外部環境認識

世界

- 脱炭素社会への変化
- 人口増加に伴う食糧・資源需給のひっ迫
- 第4次産業革命の進展
 - ・ AI
 - ・ ビッグデータ
 - ・ IoT など

アジア

- 人口増加
 - 経済成長
- 世界経済の中心がアジアに移行する可能性



日本

- 超高齢社会の進展
- 生産年齢人口の減少
- 社会保障費の増大
- 社会インフラの老朽化

- こうした時代の変化の中で、世界やアジア、そして日本が、持続可能な社会・経済へ転換
- 金融・資本市場の観点からこの転換を後押ししていくために、社会課題への解決策の提供を意識した事業展開が求められる

Target 2030とESGに関する長期目標

2030年までに実現を目指す長期ビジョン ～Target 2030～

幅広い社会課題に、資金調達・資金循環機能をはじめとしたソリューションを提供する
グローバルな総合金融・情報プラットフォーム* へと進化し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する

* G-HUB [Heighten market integrity, Unlock opportunity, Benefit society] と呼称する

ESGに関する長期目標

幅広い社会課題にソリューションを提供し、
持続可能な社会と経済発展の実現に貢献する



【環境理念】

日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、
環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます

2030年に向けて、証券市場の運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルを目指す

中期経営計画の 基本方針及び 3つの“Focus”



計画2年目以降に向けたアップデート方針

アップデート方針

- 事業環境については、中期経営計画2024が目指す方向性の転換を迫られるような大きな変化が生じているとは考えられないことから、計画の大枠は維持しながらも、各施策について必要な改善を図りつつ、本年度に引き続いて着実に実行していく
- 中でも、政府において「資産所得倍増プラン」が策定されるなど「新しい資本主義」に係る具体的な提言がなされたこともあり、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、JPXが果たすべき役割は、これまで以上に高まっていると認識すべき
- JPXの取組みに関する情報発信については、国の内外を問わず、更に認知度を高め、理解を深めてもらえるようなやり方がないか検討する

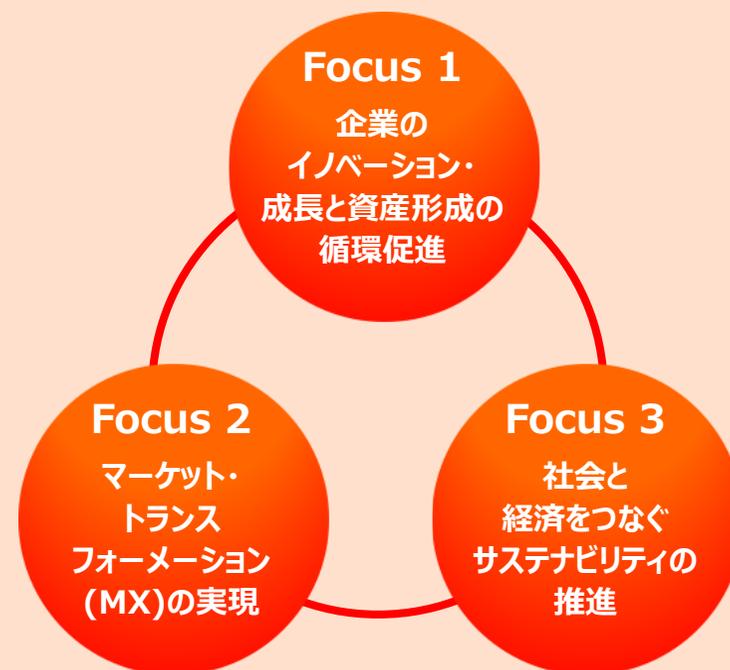
中期経営計画2024の基本方針

中期経営計画2024の基本方針

- Target 2030の実現に向けて準備を進める第 I ステージとして、2022年度からの3か年計画とする
- JPX総研などの新たな枠組みも活用してグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]の基盤を築くために積極的に取り組む

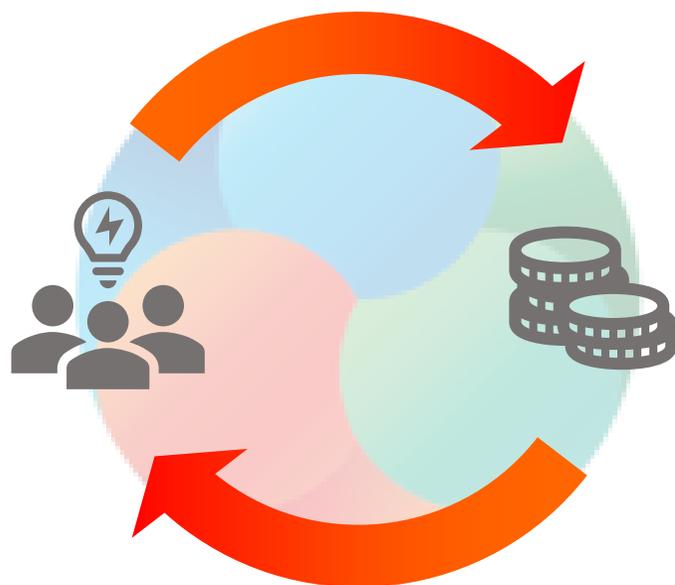
Exchange & beyond

グローバルな市場間競争における
日本の金融・資本市場全体の魅力向上に貢献するため、
3つの“Focus”に基づく施策に重点的に取り組む



Focus 1 | 企業のイノベーション・成長と資産形成の循環促進

- 企業の資金調達と国民の資産形成を支える中核的インフラとして、企業のイノベーション・成長を支援するとともに、その果実が国民の資産形成へ繋がり次のイノベーション・成長へと循環するため、発行・流通市場の環境を整備する



取り組む施策

■ 企業の持続的成長を支援する環境の整備

- ・ 成長企業への資金供給機能の強化
- ・ 上場会社の企業価値向上の促進
- ・ 地域経済活性化に資するIPOのエコシステム確立
- ・ 上場廃止後の売買機会の提供 など

■ 資産形成に資する商品・制度の発展

- ・ ETF市場の発展
 - 【目標】 2024年度のETF等の1日平均売買代金及び純資産 30%増*
 - *2021年度比。1日平均売買代金はレバレッジ型・インバース型商品除く。純資産は日銀買入分除く
- ・ 円滑な執行を可能にする売買制度の見直し
- ・ 投資者保護を踏まえた、安心かつ容易に投資できる環境の整備
- ・ アジアを中心としたクロスボーダー企業の上場推進
 - 【目標】 計画3か年で、クロスボーダー企業の上場20件
- ・ ライフプランニング含む総合的な金融教育の提供や業界連携による活動強化 など

■ 市場インフラとしての利便性・レジリエンスの更なる向上

- ・ システム・運用の継続的改善とシステム更改
 - 【目標】 2024年度後半に現物売買システム更改実現、
更改時の立会時間延伸実現
- ・ 安定的市場運営のためのBCP機能の強化 など

Focus 1 | 計画1年目（2022年度）の振り返りと今後の取組み

- 企業の持続的な成長と価値向上を支援するとともに、魅力ある商品の提供、金融経済教育の展開などを通じて、国民の中長期的な資産形成を後押しし、「資産所得倍増プラン」が目指す「成長と分配の好循環」に貢献する

計画1年目の振り返り

企業の持続的成長を支援する環境の整備

- ・ 市場区分の見直しに関するフォローアップ会議の論点整理を行い、今後の東証の対応を策定
- ・ 価値創造に着目した新指数の骨子公表
- ・ 新規上場プロセスの円滑化等に向けた制度要綱公表
- ・ 上場会社と投資家の建設的な対話促進を目的とした、みんせつとの資本業務提携、SCRIPTS Asiaの完全子会社化

資産形成に資する商品・制度の発展

- ・ アクティブETFの制度要綱公表
- ・ 中流動性銘柄の呼値の単位の適正化に向けた制度要綱公表
- ・ 投資単位引下げの要請
- ・ 公正・中立な立場から情報提供する総合金融経済教育ポータルサイト「JPXマネ部！ラボ」の開設
- ・ TOPIXの段階的ウェイト低減銘柄公表

市場インフラとしての利便性・レジリエンスの更なる向上

- ・ 現物売買システム更改実現に向けて開発着手
- ・ 首都直下地震の発生に備えた関西データセンターの構築完了

今後の取組み

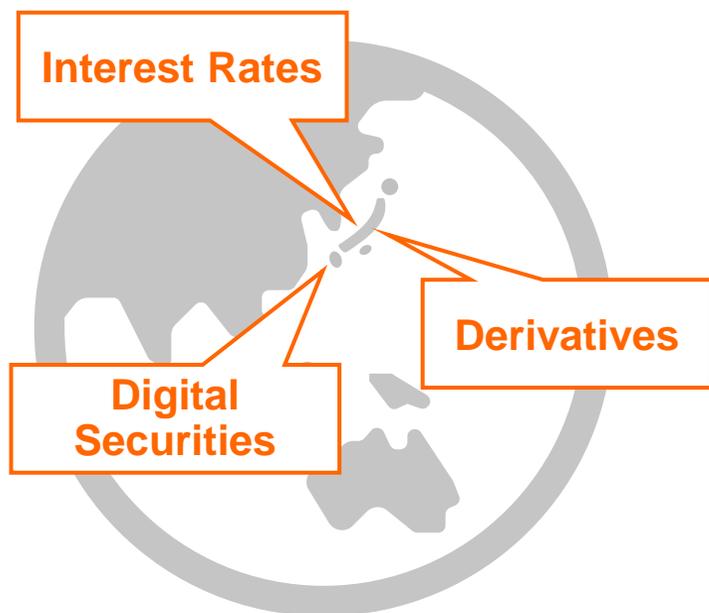
- ・ 中長期的な企業価値向上に向けた自律的な取組の動機付けとなる枠組みづくり
- ・ グロース市場の機能発揮に向けた検討
- ・ 価値創造に着目した新指数の算出開始・普及促進
- ・ 法制度の見直しを踏まえ、取引所における四半期開示の整備を行うとともに積極的な開示を促進
- ・ SCRIPTS Asia、ICJ及びみんせつとともに、上場会社と投資家の建設的な対話を促進

- ・ アクティブETFの上場実現、更なる進化に向けた検討
- ・ 中流動性銘柄の呼値の単位の適正化実施
- ・ NISA拡充に向け関係団体と連携し金融経済教育を更に推進
- ・ TOPIXの移行の着実な実施、移行完了後のルール決定

- ・ 次期現物売買システムの開発推進と稼働実現、更改時の現物立会時間延伸実現
- ・ レジリエンス向上に向けた、実効性のあるBCP体制の整備

Focus 2 | マーケット・トランスフォーメーション(MX)の実現

- 金利環境の変化も見据え、アジア太平洋地域における資金循環ハブとして機能すべく、株式のみならず、他も含めた資金調達・運用手段を円滑かつ十全に機能させることで、社会全体としての最適ナリスク/リターン配分の実現を目指す
- 併せて、資金調達・運用コストも低減できるよう、徹底したデジタル化や情報利用の高度化を推進する



取り組む施策

■ 金利関連市場の機能強化

- JGB関連デリバティブの活性化
- 短期金利デリバティブへ参入 **UPDATED**
- プロ向け債券市場の振興 など

■ デリバティブ市場の活性化

- 指数先物・オプションに係る小口商品の上場
- 個人投資家の利便性向上
- グローバル投資家のフロー拡大
- 祝日取引の定着 など **UPDATED**

■ デジタル化・情報利用の高度化

- デジタル証券市場の創設
【目標】 2024年度末までに市場創設、当該市場での新商品取扱い開始
- デジタル技術を活用した社内外向け新規サービスの開発
【目標】 計画3か年で3件
- 指数ビジネスの強化、投資関連情報の充実 など
【目標】 計画3か年で、情報サービスの新規顧客数280社、**UPDATED**
新規情報サービスの構築及び既存情報サービス・制度の改善12件

Focus 2 | 計画1年目（2022年度）の振り返りと今後の取組み

- 金利デリバティブや小口化商品の充実を通じてデリバティブ市場の更なる活性化を図るとともに、デジタル技術を活用した新しい市場やサービスの創設、情報利用の高度化を推進し、資産運用の効率化に貢献する

計画1年目の振り返り

今後の取組み

金利関連市場 の機能強化

- 日本銀行が公表するTONAを対象とする短期金利先物の制度要綱を公表

- 短期金利先物の上場。長短金利の取引から決済までワンストップで取引可能な市場インフラの提供
- 金利スワップと短期金利先物のクロスマージンの導入

デリバティブ市場 の活性化

- ヘッジ取引機会提供による投資者の利便性向上に向け、祝日取引を開始
- 日経225マイクロ先物及び日経225ミニオプションの制度要綱を公表
- 上場デリバティブの証拠金制度におけるVaR方式導入に向けた制度要綱公表

- 日経225マイクロ先物、ミニオプション上場
- 現物市場の立会時間延伸に伴うデリバティブ取引時間変更
- VaR証拠金の導入

デジタル化・ 情報利用の高度化

- デジタル証券市場創設に向け、グリーン・デジタル・トラック・ボンドを発行、研究会設立、デジタル関連コンソーシアム加盟、Progmat設立に関する共同検討を開始、BOOSTRYへの出資
- ゴム先物取引の受渡決済にDLT技術を実装

- デジタル証券市場創設に向けた国内プラットフォーマーとの連携
- 更なる決済効率の向上と将来への対応力強化に向けたブロックチェーン技術の活用

Focus 3 | 社会と経済をつなぐサステナビリティの推進

- サステナビリティに関連する情報・商品・サービス等に、誰もが容易にアクセスできる環境を整備することで、幅広い社会課題に対して、市場メカニズムを活用したソリューションを提供し、持続可能な社会の実現を後押しする



取り組む施策

■ サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化

- ・ 情報プラットフォームの構築と機能拡張
【目標】 2022年度に公募ESG債情報プラットフォームの運営開始 **達成**
- ・ 発行体へのサステナビリティ情報開示支援
- ・ サステナブルファイナンスに関する国際的な議論・基準策定等への参加 など

■ ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場

- ・ ESG関連指数の算出、関連先物の上場 など
【目標】 2022年度に新たなESG関連指数算出開始、 **達成**
ESG関連指数先物上場

■ エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進

- ・ 電力・LNG先物の取引拡大
【目標】 2024年度の電力先物取引高を5倍程度に拡大*
*2021年度比
【目標】 2024年度までにLNG先物本上場
- ・ 日本におけるカーボン・クレジット市場創設に向けた検討 など **UPDATED**

Focus 3 | 計画1年目（2022年度）の振り返りと今後の取組み

■ ESG関連情報の利活用等を通じてサステナブルファイナンスを推進し、持続可能な社会の実現に貢献する

サステナビリティ 関連情報の発信 に係る機能強化

計画1年目の振り返り

- 市場関係者の利便性及び視認性向上に資するESG債情報プラットフォームを公開
- ESG情報を含む報告書の掲載URL等を一覧化する「JPX上場会社ESG情報WEB（ベータ版）」の公開開始

ESGに関連した指数 の算出、関連ETF・ 先物等の上場

- FTSEと共同で、環境型指数「FTSE JPXネットゼロ・ジャパン インデックスシリーズ」を算出開始
- ESG指数を対象とする先物取引の制度要綱を公表
- 取引の利便性向上に向けた銀先物とパラジウム先物の取引単位見直しの制度要綱公表

エネルギー関連市場の 活性化、排出量市場 創設の推進

- 電力先物本上場、LNG先物試験上場
- JEPXとのMOU締結
- 経済産業省からの委託事業「カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業」として試行取引を行うカーボン・クレジット市場の実証

今後の取組み

- ESG債情報プラットフォームの振り返りの実施とそれを踏まえた更なる機能拡張の検討
- ESG関連指数先物の上場
- 銀先物とパラジウム先物の取引単位見直し実施
- 電力先物市場の振興に向けた商品・サービスの拡充、証拠金の効率化
- カーボン・クレジット市場創設に向けた検討

グローバル戦略、 グリーン戦略



グローバル戦略としての取組み

- 世界から日本への投資を促進するとともに、世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備することで、アジア太平洋地域における機軸マーケットとして世界でも枢要な市場の一つであり続けることを目指す

世界から日本への投資を促進

■ 市場・インフラ機能

現物市場の立会時間延伸、現物売買システムの更改、デリバティブ市場の祝日取引、金利関連市場及び清算分野の機能向上、英文開示拡充など、市場のレジリエンス・利便性を強化 UPDATED

■ プロモーション

投資家・情報ベンダーとの幅広いリレーション構築及び取引・情報分野の営業を推進

世界中の株式等ヘワンストップで投資できる環境を整備

■ クロスボーダー企業

クロスボーダー企業の誘致をアジア中心に展開

■ ETF・ETN

外国株等の指数に連動する銘柄を積極的に誘致

■ 債券

プロ投資家向け市場(TOKYO PRO-BOND Market)を振興

グローバルビジネスの基盤を強化

■ 人材投資

多様な人材の育成・確保や能力開発・発揮のための投資及び環境整備

■ 海外連携

アジアを中心とした海外企業とのコラボレーションによるビジネス機会を模索

■ 市場・規制動向

海外拠点を中心に市場や規制等の動向を調査・分析

■ 国際基準等

サステナブルファイナンスに関する国際的な基準策定・議論等へ参画

■ 海外技術支援

支援国の持続的な発展への貢献及びビジネス機会の創出を企図

グリーン戦略としての取組み

- 日本におけるカーボン・ニュートラル実現に向け、市場運営者として、事業会社として、グリーン戦略を推進していく

市場メカニズムを活用したサステナビリティの推進

- コーポレートガバナンス・コードを通じた、上場会社におけるサステナビリティを巡る課題への対応と情報開示の促進
- サステナビリティ関連情報の発信に係る機能強化（公募ESG債情報プラットフォームの機能拡張を含めた発展） **UPDATED**
- ESGに関連した指数の算出、関連ETF・先物等の上場
- エネルギー関連市場の活性化、排出量市場創設の推進（カーボン・クレジット市場創設に向けた検討） **UPDATED**
- デジタル証券を活用した「グリーン・デジタル・トラック・ボンド」の普及促進 **UPDATED**
- 上場会社のESG情報開示を支援する「JPX ESG Knowledge Hub」の拡充

2024年度に向けた、 JPX自身のカーボン・ニュートラルの実現

- 再生可能エネルギー発電設備を保有し、環境価値を買うだけでなく、JPX自身が環境価値を作り出す取組みを实践
- GXリーグ基本構想への賛同

2030年に向けた、証券市場の 運営（バリューチェーン）に係るカーボン・ニュートラルの実現

- JPX自身の取組みを市場参加者と協業しながら活用・実践し、持続可能な社会を支える証券市場の運営を目指す

經營財務方針



経営財務数値・設備投資・資本政策

- 市場の利便性・レジリエンスの更なる向上や今後の成長に向けた投資は継続しつつも、費用コントロールや投資の優先順位付けなどを徹底することで、経営財務数値等は維持

最終年度における経営財務数値

営業収益	1,470億円
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	530億円
ROE	15%以上

設備投資

- 市場の利便性・レジリエンスの更なる向上に加え、グローバルな総合金融・情報プラットフォームの基盤を築くための投資を実施

3か年合計 **500億円** 程度

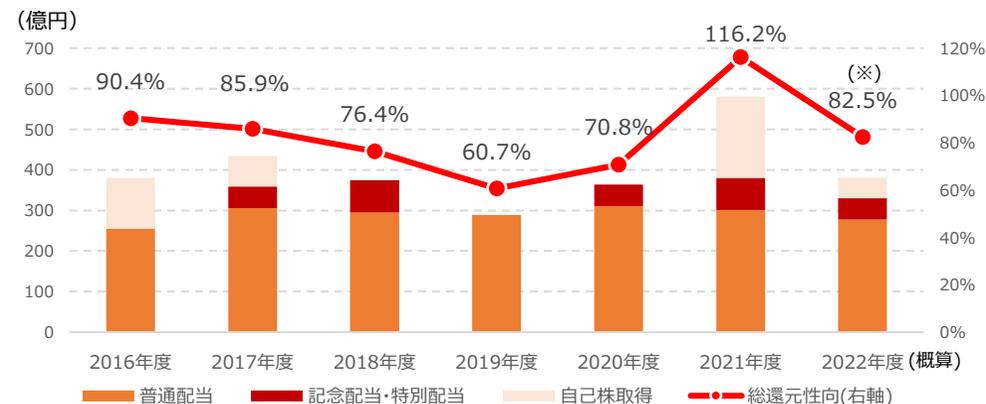
資本政策

- 安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える
- 市況にかかわらず資本コストを上回る**ROE10%**を中長期的に維持

株主還元

- **配当性向60%程度**
- 更なる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施

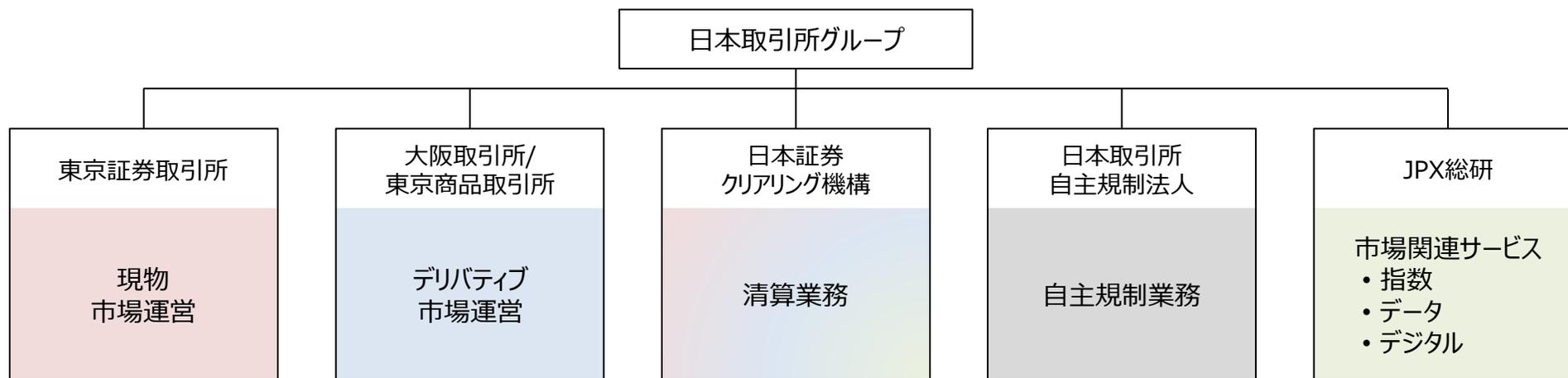
(参考) 総還元性向と株主還元総額の推移



※2023年3月22日に公表した業績予想及び配当予想、並びに2023年2月末までの自己株式の取得状況に基づく概算値。

参考 | 当社グループの事業の体制

<p>考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ Target 2030の実現を目指し、我が国金融・資本市場の中核インフラとして、上場から売買、清算・決済及びデータサービスに至るまで、市場運営の基本となる機能をJPXグループ一丸となって安定的に提供する ■ さらには、新たなサービスを創出し収益の安定化を図り、強固な財務基盤を維持する中で、社会に対して提供する付加価値を高めていく 	
<p>事業の状況と今後の見通し</p>	<p>現物市場運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 安定的に収益が伸びてきた分野 • 今後も、世界有数の市場として、安定的な発展を重視
	<p>デリバティブ市場運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> • これまでも市場拡大に向け取り組んできた分野 • 海外の状況等を踏まえ、潜在的な拡大可能性を引き続き見込んで果敢に取り組む
	<p>市場関連サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 日本株市況の影響を受けないような収益を増やしてきた分野 • 今後は、さらに積極的に挑戦する組織文化を醸成し、M&Aも活用しながら、これまでの指数・データ・ITサービスに加え、新領域への進出などを展開



参考 | JPX総研について

- JPXグループは、取引所・自主規制法人・清算機関に並ぶ新たな子会社としてJPX総研を創設。2022年4月1日付で事業を開始
- グループ内の指数、データ、デジタル関連事業をJPX総研に集約し市場関連サービスの一元化を図るとともに、Target 2030に掲げるグローバルな総合金融・情報プラットフォーム[G-HUB]を実現するための重要な役割を担う
- また、ESGや上場会社関連など市場の魅力を高めるために必要と考えられる分野におけるサービスを拡充するとともに、新たな技術を活用した将来の金融・資本市場の在り方を展望することで、我が国金融・資本市場の競争力強化・地位向上に貢献する

我が国金融・資本市場の競争力強化

- 新たな指数開発や上場会社の情報発信・企業価値向上を支援することにより、国内外の資金が我が国金融・資本市場に集まりやすい環境を整備し、企業の資本調達を容易とすることで、上場会社による積極的な投資や事業展開をサポート
- デジタル資産、グリーン金融商品、債券、海外資産など、多様な商品に投資家が効率的に投資できる環境を提供することで、資産運用の効率化に貢献
- データサービスの拡充やデジタル化の推進、洗練されたネットワーク・ITソリューションなどのインフラ提供により、投資家・証券会社・資産運用会社・金融機関・情報ベンダーの事業をサポートし、金融・資本市場の高度化に貢献

指数ラインナップの拡充、データサービスの拡充、デジタル化の推進

洗練されたネットワーク・ITソリューションの提供

上場会社関連サービスの拡充

グリーン関連サービスなど新たなニーズへの対応

多様な マーケット・サービスの 積極的な創造

新たなパートナーシップのハブ

- 高度人材の活用・育成や、M&A、出資などを通じて、新たなパートナーシップのハブとなることを目指す

市場インフラとして培った経験の活用

- 市場インフラとして培ってきた基盤・ノウハウをベースに、取引所市場運営と関連性・共通性のあるサービス・マーケットを積極的に創造

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という。）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。